

2017. **11**
No. **478**

調査月報

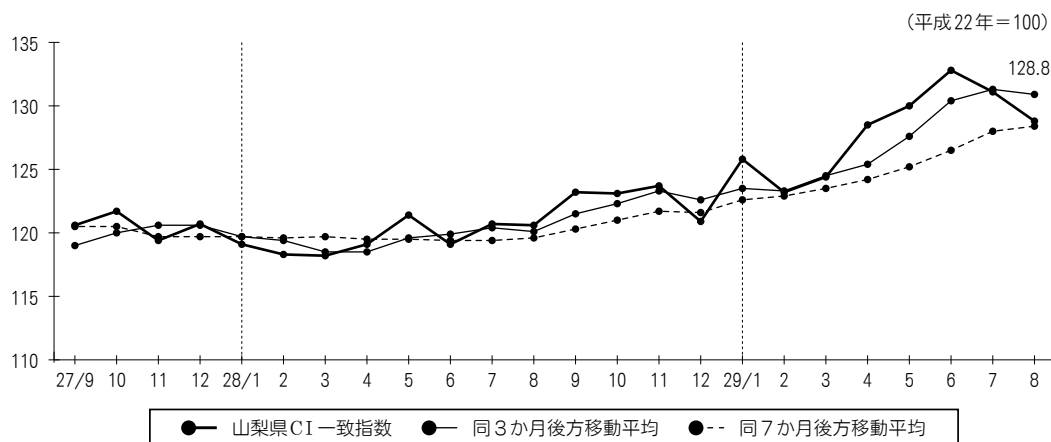
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数 (CI) の推移

— 山梨県 CI (一致指数) —



8 月の山梨県 CI 一致指数（平成 22 年 = 100）は、128.8 となり、前月と比較して 2.3 ポイント下降し、2 か月連続の下降となりました。3 か月後方移動平均は 0.4 ポイント下降し、6 か月ぶりの下降、7 か月後方移動平均は 0.43 ポイント上昇し、8 か月連続の上昇となりました。

「県統計調査課」

概 況

最近の県内景気（9 月～10 月）は、緩やかに回復している。生産面においては、機械工業が好調に推移している。需要面においても、個人消費で持ち直しの動きが続いているほか、設備投資も持ち直してきている。

需要：個人消費は、乗用車、軽自動車販売が堅調を維持しているほか、食料品や家電品、衣料品で秋冬商材が活発化するなど、持ち直しの動きが続いている。設備投資は、幅広い業種で持ち直してきている。

生産：機械工業は、工作機械、半導体・液晶製造装置、スマートフォンや車載向けの電子部品などで好調な動きが続いている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

消費動向

9月～10月の商況をみると、台風などの天候不順による客足鈍化の影響が一部にみられたものの、乗用車、軽自動車販売が堅調を維持しているほか、食料品や家電品、衣料品で秋冬商材が活発化するなど、全体としては持ち直しの動きが継続。

9月の乗用車販売は、前年同月比4.4%増（普通車4.1%減、小型車16.0%増）と、2か月連続の前年比増加。

9月の県内観光は、連休中に台風が接近したものの、交通機関等に目立った影響はなく、全体としては前年並みの入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（9月）は、前年同月比14.6%減と5か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比5.9%増）が5か月ぶりの増加、貸家（同56.8%減）が2か月ぶりの減少、分譲住宅（同19.2%減）が3か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（9月：東日本建設業保証㈱）は161億60百万円で、前年同月比22.5%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比44.8%減少、県が同27.2%減少、市町村が同20.7%増加。

雇用情勢

9月の有効求人倍率は1.36倍で、前月と同水準。

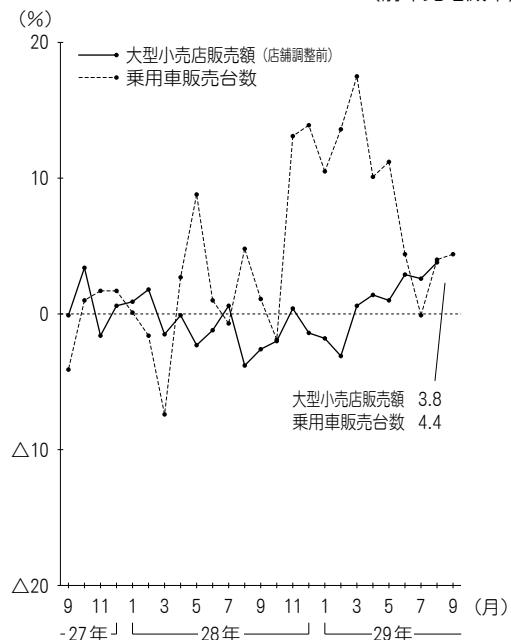
新規求人数は、前年同月比6.6%増と20か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等は増加、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業等は減少。情報通信業は同水準。

企業倒産

10月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額62百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は3件増加、負債総額も47百万円増加。

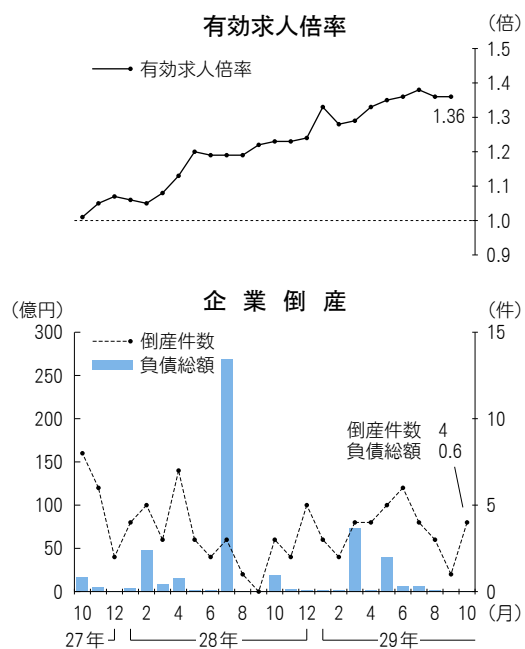
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



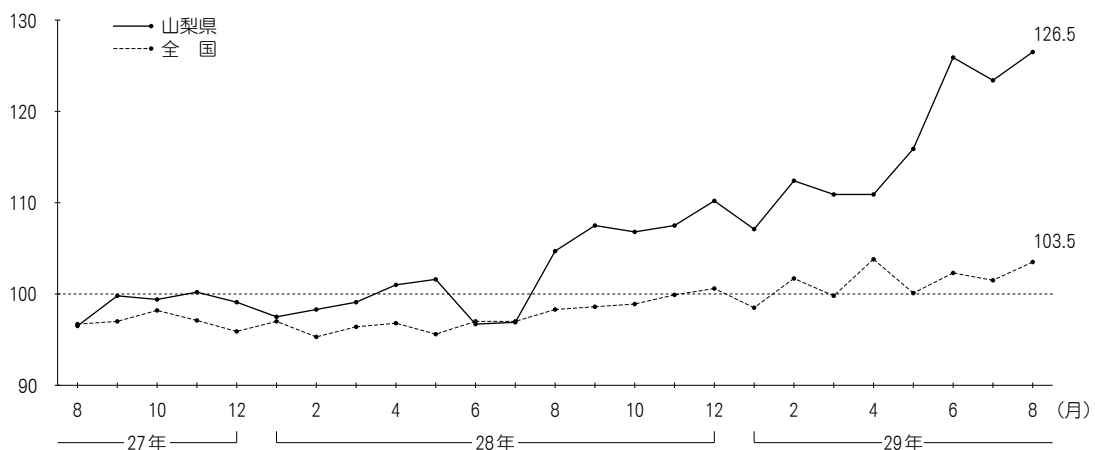
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、各社とも仕込み作業の本格化により繁忙。今年は糖度の高い原料ぶどうが収穫できたことから、良質なワインの仕上がりに期待。出荷面では堅調な推移が続いており、今後も好調な引き合いが続く見込み。
- ニ ッ ト**：受注は、ばらつきがみられるものの全体として前年並みの推移。生産面をみると、秋冬物の対応により高操業が継続。ただし、受注が一段と小ロット化するなかで、生産効率の悪化を懸念する向きも。
- 織 物**：ネクタイ地は、受注・生産が全体として横ばい圏内で推移。婦人服地は、高額品向けの受注が低調。洋傘地は、OEM向けの引き合いが総じて安定しており、受注・生産は横ばい圏内で推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、納入先や取扱商品によりばらつきがみられるが、全体としては低水準ながらも上向き。商品別では、ピアスやリングが底堅く推移。特に低価格品の動きが良好。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、工作機械業界が活況を呈するなかで、受注・生産が好調に推移。水晶振動子およびコネクタは、スマートフォン向けが好調を維持。LED関連部品は、スマートフォンや車載向け部品が増加。
- はん用・生産用機械**：工作機械は、国内外の設備投資需要拡大を受け、受注・生産が好調。半導体製造装置は、メモリー需要の拡大を受け、半導体メーカーが生産能力拡大投資を積極的に進めていることを背景に、受注・生産が高水準で推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、底堅く推移。車種や品目によるばらつきがあるが、ハイブリッド車向けの電子制御関連部品などの受注が増加傾向。先行きについても、同品目は需要が拡大していく見通し。
- 業務用機械**：計測機器は、公共事業関連製品の受注・生産が底堅く推移。カメラ部品は、高級一眼レフカメラ向け部品を扱う先が一定の受注を確保。医療機器は、受注・生産が緩やかに増加。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

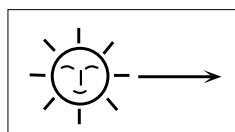


「経済産業省・県統計調査課」

- 8月の鉱工業生産指数は126.5で前月比2.5%の上昇。
- 前年比(原数値)では20.9%の上昇となり、13か月連続のプラス。
- 業種別にみると、窯業・土石製品工業、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業等の13業種が上昇、情報通信機械工業、その他製品工業、金属製品工業の3業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



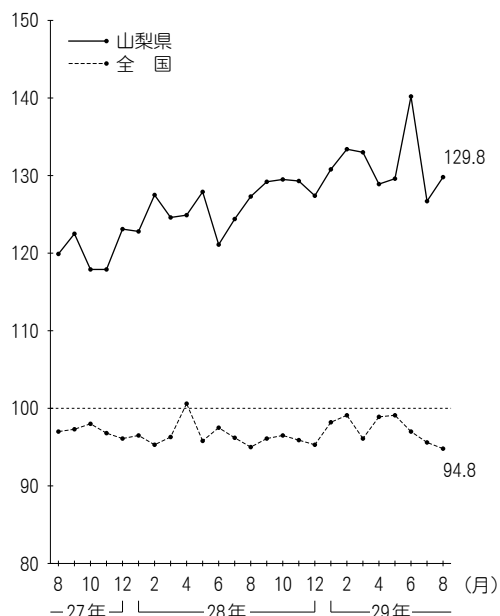
今年の原料ぶどうは高糖度

ワインは、各社とも仕込み作業の本格化により繁忙。今年はシーズン後半で天候に恵まれ、糖度の高い原料ぶどうが収穫できたことから、良質なワインの仕上がりが期待されている。出荷面では堅調な推移が続いており、日本ワインの世界的な需要拡大を背景に、今後も好調な引き合いが続くとみられる。

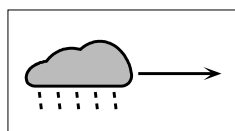
清酒は、出荷が弱含みで推移している。このため、各種イベントやPR活動などにより、ニーズ喚起を図る動きが拡大している。また、海外の和食ブームを受けて特に東南アジアで清酒の需要が高まっており、販売店の新規開拓など輸出に向けた取組みが活発化している。

食料品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



秋冬物の対応で高操業が継続

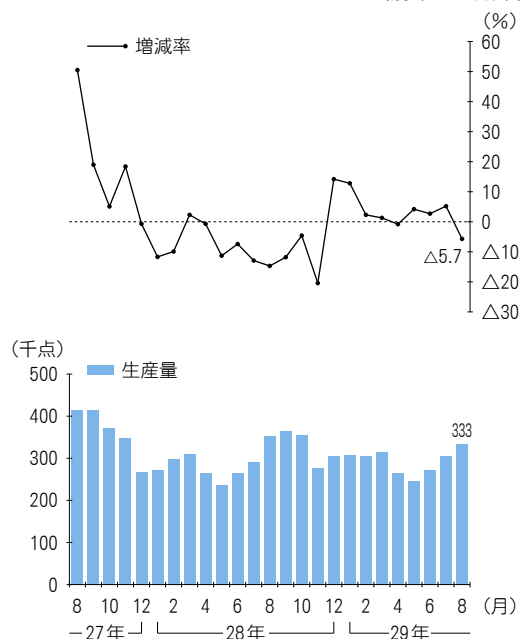
秋冬物の生産・出荷がピークを迎え、繁忙が続いている。

受注面をみると、ばらつきはみられるものの全体として前年並みの推移となっている。品目ごとの受注量は減少傾向にあるが、継続的に新規開拓を行うことにより全体の受注量を補っているメーカーが多くみられる。安定した受注を確保するために、新規参入したアパレル企業への営業活動などにより、幅広いネットワークを築くことの重要性を説く声も聞かれる。

生産面をみると、秋冬物の対応により高操業が継続。ただし、受注が一段と小ロット化するなかで、生産効率の悪化を懸念する向きも。

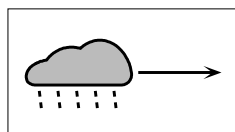
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



洋傘地は横ばい圏内で推移

ネクタイ地は、受注・生産が横ばい圏内で推移しているものの、当地の主力である高額品の需要が弱含んでいることから、産地全体では厳しい状況が続いている。

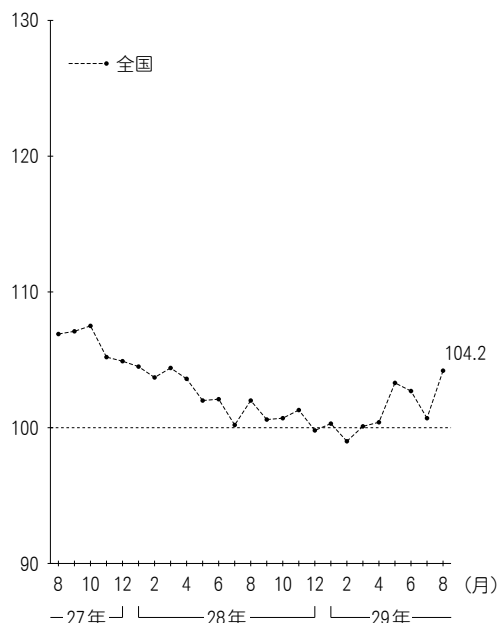
婦人服地は、来春夏物の生産が最盛期ながら、受注面では高額品向けが低調。

洋傘地は、受注・生産が横ばい圏内で推移している。自社ブランド製品は若干動きが悪かったものの、OEM 向けの引き合いは総じて安定している。

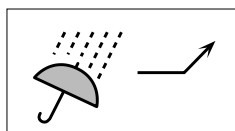
羽毛布団は、受注・生産が弱含みで推移している。原料羽毛の価格が足元で上昇傾向にあり、今後の採算悪化を懸念する声も。

織物工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は低水準ながらも上向き

受注・生産は、納入先や取扱商品によりばらつきがみられるが、全体としては低水準ながらも上向いてきている。

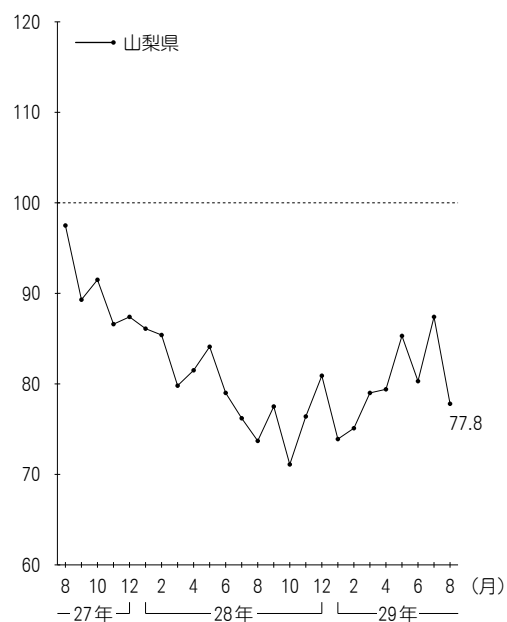
商品別では、ピアスやリングが底堅く推移。特に低価格品の動きが良好。

素材別にみると、パール製品は総じて人気が高く、ダイヤモンドも比較的堅調。一方、色石はやや低調。

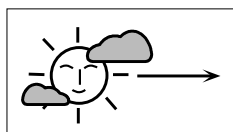
なお、10月25～27日に横浜で行われた国際宝飾展は、前年並みの来場者を迎え、国内向けの販売が振るわなかった一方、中国人バイヤーとの商談は活発に行われ、各社とも販売額は目標を上回ったとする声が多く聞かれた。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



スマートフォンおよび車載向け部品が好調

コンピュータ数値制御装置は、工作機械業界が活況を呈するなかで、受注・生産が好調に推移している。

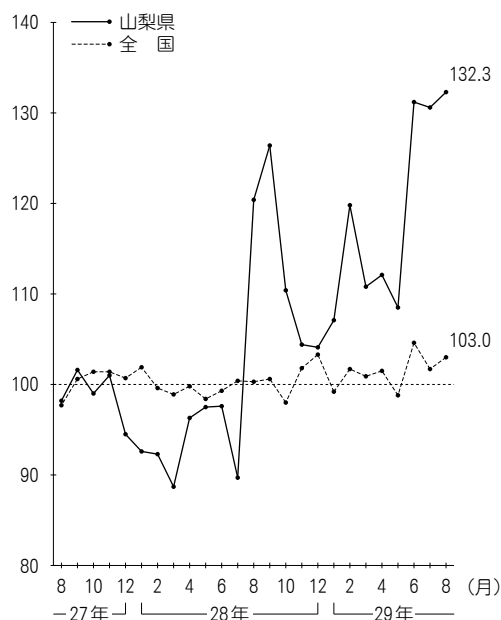
水晶振動子およびコネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が好調を維持しており、今後も繁忙が続く見通し。

リードフレームは、車載向けを中心に、受注・生産が堅調に推移している。

LED 関連部品は、スマートフォンや車載向け部品の受注・生産が増加している。先行きについて、東京オリンピックに向け、国内の設備投資が活発化しているなかで、宿泊施設や店舗向けの照明用 LED の需要も拡大していく見通し。

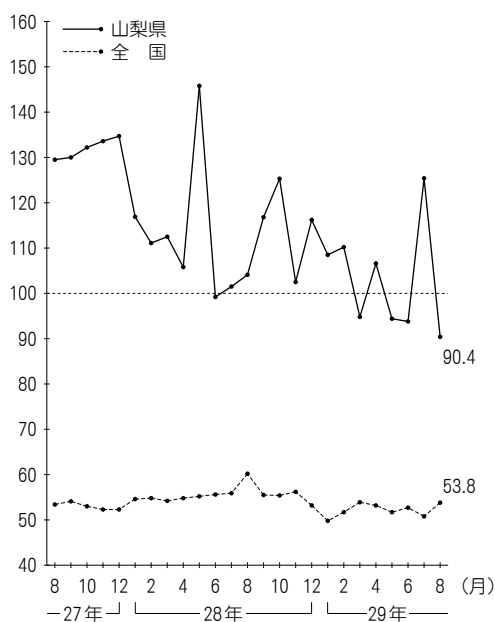
電気機械工業生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



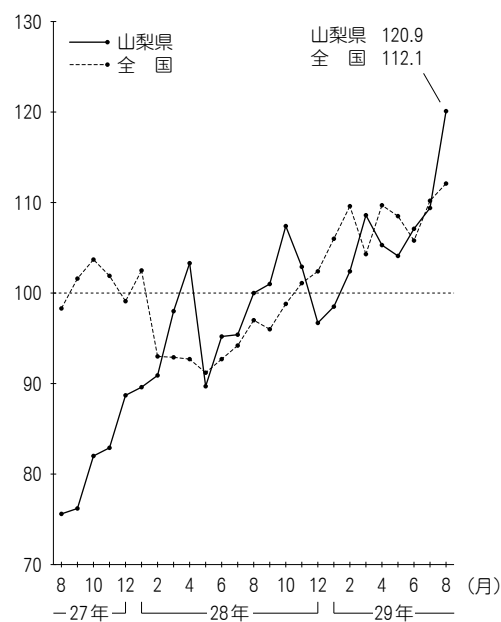
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)

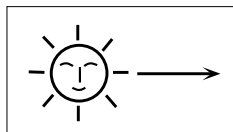


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



■ はん用・生産用機械



半導体製造装置が高水準で推移

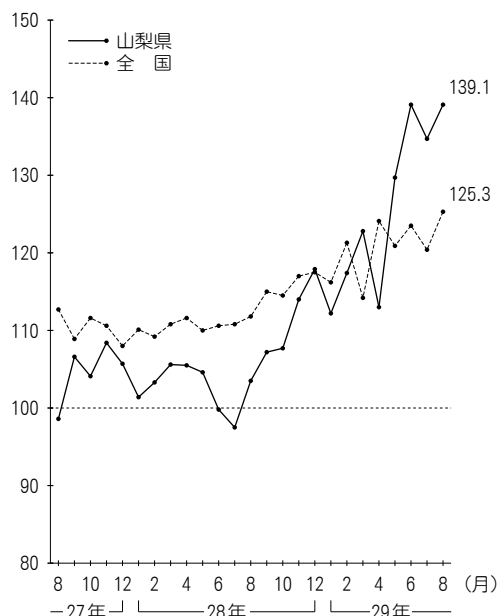
工作機械は、国内外の設備投資需要拡大を受け、受注・生産が好調に推移している。県内メーカーからは「東京オリンピックまでは繁忙が続くことが見込まれ、生産能力増強のための設備投資を検討している」との声も聞かれる。

半導体製造装置は、受注・生産が高水準で推移している。背景に、メモリー需要の拡大を受け、半導体メーカーが生産能力拡大投資を積極的に進めていることがある。

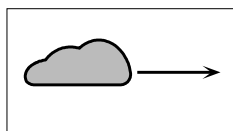
フラットパネルディスプレイ製造装置は、海外におけるパネルメーカーの設備投資増強を背景に受注・生産が好調に推移しており、フル稼働となっている先もみられる。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



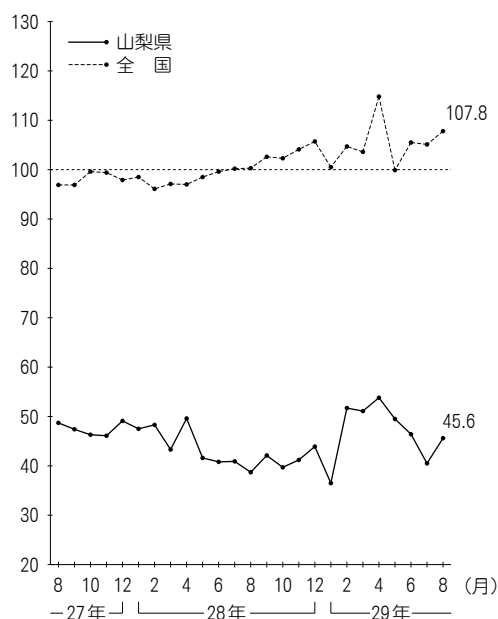
自動車部品は電子制御関連が増加

9月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比1.7%増と11か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が2.4%増、トラックが0.6%減、バスが20.2%減となった。また、出荷台数は、国内向けが3.5%増、海外向けが0.03%減となった。なお、二輪車生産台数は、3.6%増となり、12か月連続で前年を上回った。

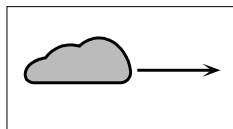
自動車部品の受注・生産は、底堅く推移している。車種や品目によるばらつきがあるが、ハイブリッド車向けの電子制御関連部品などの受注が増加傾向にある。先行きについても、自動運転技術等の進展が見込まれるなか、電子制御関連部品は需要が拡大していく見通し。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



■ 業務用機械



計測機器の受注・生産が底堅く推移

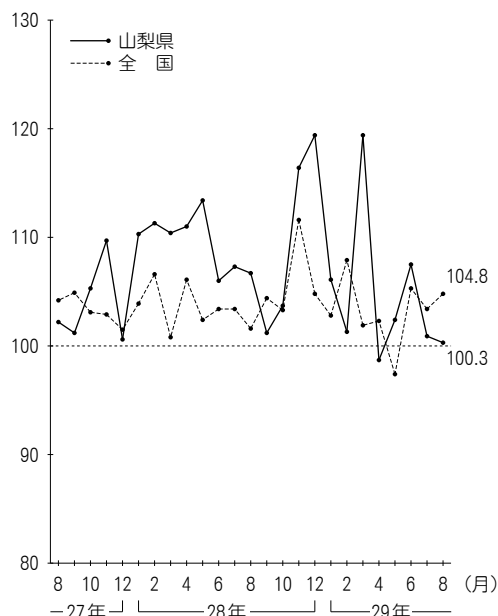
計測機器は、公共事業関連製品の受注・生産が底堅く推移している。

カメラ部品は、高級一眼レフカメラ向け部品で一定の受注を確保している先がみられる。なお、大手カメラメーカーにおいて、海外生産の一部を国内に回帰させる動きがあるが、現状、県内部品メーカーの受注増にはつながっていない模様。

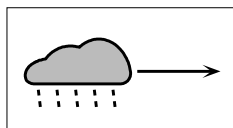
医療機器は、受注・生産が緩やかに増加している。医療機器は需要が景気の波に左右されにくく受注が安定しているため、県内メーカーにおいては、第二の柱として医療分野に参入するケースが散見される。

精密機械工業（旧分類）生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）



■ 建設



民間工事は持ち直しの動きに一服感

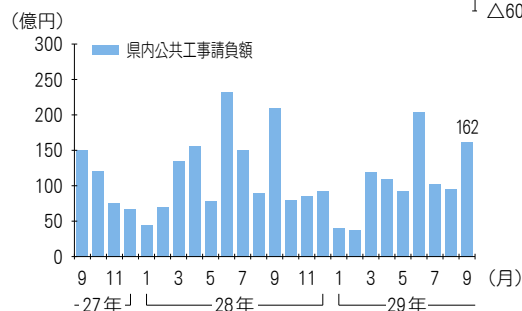
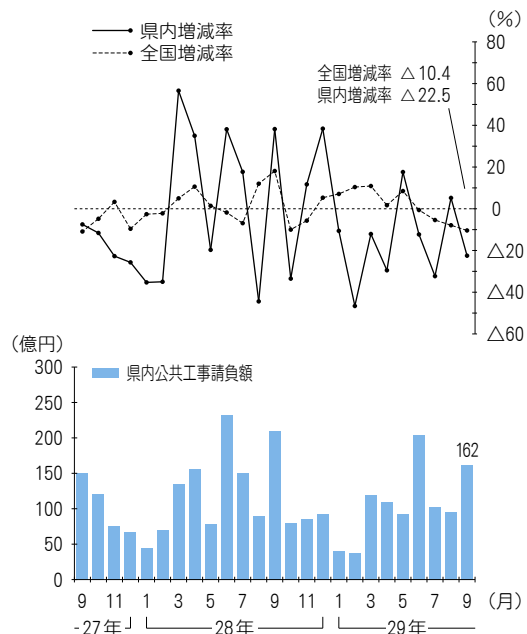
9月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は161億60百万円、前年同月比22.5%減と、2か月ぶりの減少。発注者別では、市町村（前年同月比20.7%増）が増加した一方、国（同44.8%減）、県（同27.2%減）は減少した。平成29年度の累計（29年4月～9月）は764億20百万円で、前年度を16.6%下回っている。

民間工事は、物流施設など一部に動きがみられるものの、住宅関連が弱含むなかで持ち直しの動きに一服感が窺われる。

なお、競争激化から受注単価が下落傾向にある一方、資材価格や人件費等のコストは上昇基調にあるため、採算確保に苦慮する先が散見。

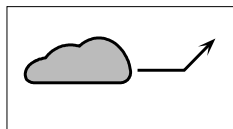
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



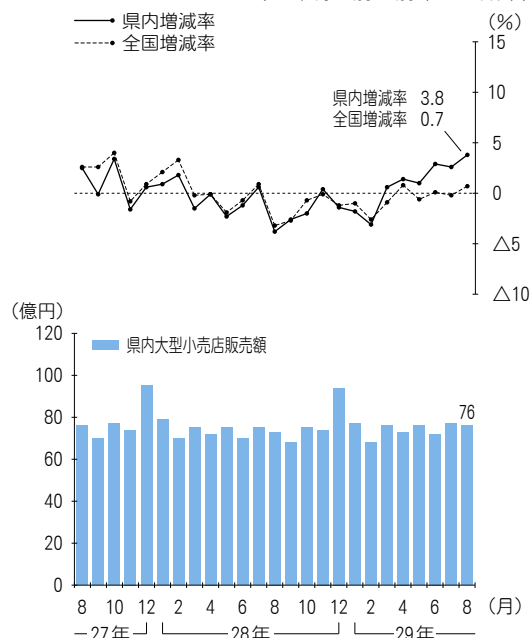
気温の低下に伴い秋冬商材が活発化

9月～10月の商況をみると、台風などの天候不順による客足鈍化の影響が一部にみられたものの、乗用車、軽自動車販売が堅調を維持しているほか、食料品や家電品、衣料品で秋冬商材が活発化するなど、全体としては持ち直しの動きが続いている。

品目別にみると、食料品は、おでんや麺類、鍋関連などの秋物食材が幅広い品目で伸長。家電品は、エアコンやストーブ、ファンヒーターなど暖房器具が底堅い動き。衣料品は、朝晩の気温低下に伴い秋冬物が堅調に推移。婦人服ではダウンジャケットやブラウス、紳士服ではコート、スーツが比較的良好。

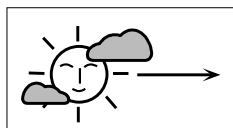
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



全体としては前年並みの入込み

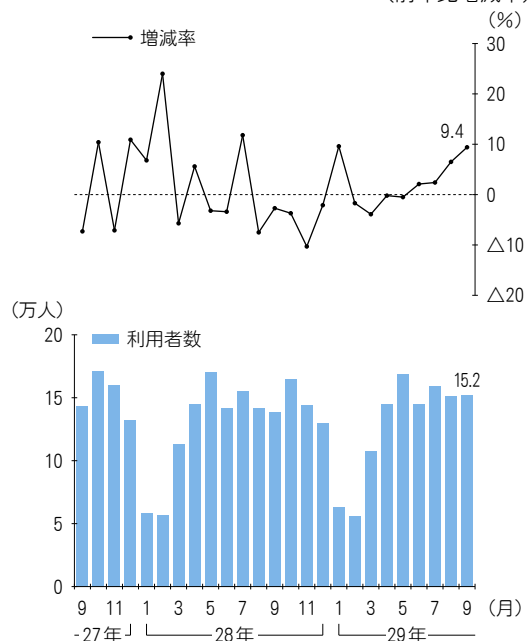
9月の県内観光は、連休中に台風が接近したものの、交通機関等に目立った影響はなく、全体としては前年並みの入込みとなった。

地域別にみると、湯村温泉は、概ね前年並みの入込みを確保。石和温泉は、宿泊客数が前年割れ。下部温泉は、個人客、団体客がともに増加。河口湖は、団体客を中心に客足が堅調。

なお、外国人観光客の動向について、これまで本県で高い割合を占めていた中国人が減少傾向にある模様。また、中国当局が一部の地方都市で訪日団体旅行を制限する指導を行ったとの報道もあるなか、県内の宿泊施設からは中国人観光客の更なる減少を懸念する声が聞かれた。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(10月を中心として)

■ 平成28年度市町村財政は改善傾向

山梨県は、9月29日、平成28年度決算に基づく「健全化判断比率等の状況」について公表した。

これによると、一般財源に占める借金返済割合である実質公債費比率は、全27市町村中11市6町5村で改善し、県平均でも0.6ポイント改善した。

一般財源に対して将来支払う借金割合である将来負担比も、7市1町で改善し、県平均でも2.7ポイント改善した。

■ Uターン就職率が上昇

山梨県は、6日、平成29年3月に首都圏の大学等を卒業した山梨県出身学生のUターン就職率の調査結果を公表した。

これによると、Uターン就職率は前年比+3.4ポイントの28.1%となり、2年連続で前年を上回った。

県では就職率向上に向けた取り組みとして、やまなし暮らし支援センターにおける就職支援、就職相談員による学校訪問、都内でのU・Iターン就職フェアの開催等を挙げている。

■ 山梨県の魅力度25位に

民間シンクタンクの株式会社ブランド総合研究所は、10日、「地域ブランド調査2017」において、都道府県の魅力度ランキング結果を発表した。これによると、1位は北海道で、以下、京都府、東京都、沖縄県と続いた。一方、下位の県は、45位が佐賀県、46位が徳島県、最下位が茨城県となった。

なお、山梨県は25位であったが、最近のランキングの推移をみると、平成27年が36位、以降、30位、25位と上昇している。

■ 山梨交通、五輪特別仕様ナンバー導入

山梨交通グループは、26日、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」を記念した特別仕様のナンバープレートを、路線バス、高速バス、観光バス、タクシーの一部車両に導入すると発表した。

導入の目的について、同グループでは「広く大会開催をPRし、公共交通事業者として山梨県から大会開催機運の盛り上げに貢献したい」としている。なお、同グループによれば営業用車両では山梨県内で最初の導入となる。

■ 中央線「スーパーあずさ」が新型に

JR東日本長野支社は、26日、「スーパーあずさ」の新型車両の営業運転を12月23日に開始すると発表した。

新型車両は、南アルプスと梓川の「きよらかさ」、ビジネスの「機能性」、レジャーの「高揚感」を内装のコンセプトとしており、客室にはLEDの間接照明が採用されるほか、各座席にノートパソコンを置けるテーブルとコンセントが設置される。また、各デッキには防犯カメラが設置され、セキュリティ面も強化される。

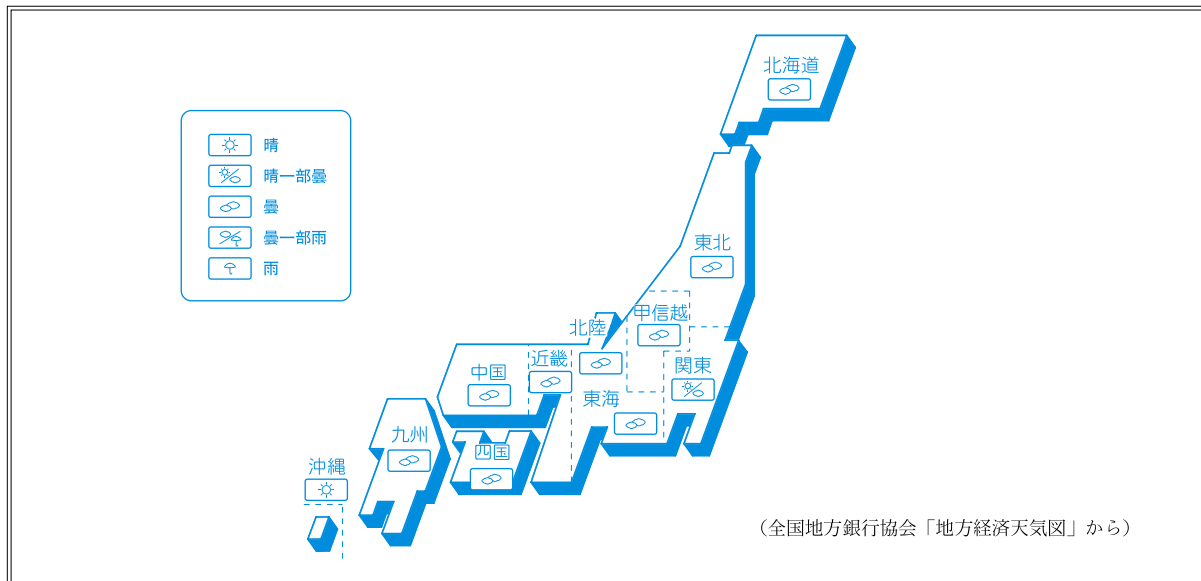
■ 65歳以上まで働ける企業は74.2%

山梨労働局は、27日、平成29年「高齢者の雇用状況」を公表した。

これによると、今年6月1日時点における、山梨県内で希望者全員が65歳以上まで働ける企業は725社（前年比+8社）、割合は74.2%（同+1.4ポイント）となった。また、70歳以上まで働ける企業も195社（同+3社）、割合は20.0%（同+0.5ポイント）となっており、少子高齢化や人手不足を背景に、企業における高齢者雇用の動きが広がっていることが窺える。

全国各地の動向

～持ち直しの動きが広がる～



- ☁️ • 北海道、東北 … 輸出は持ち直し。生産は横這い。
- 甲信越 … 個人消費は持ち直し。住宅建築は弱含み。
- 北陸 … 輸出は緩やかな持ち直し。生産は横這い。観光は弱含み。
- 東海、四国 … 輸出、生産は緩やかな持ち直し。公共工事は横這い。
- 近畿 … 住宅建築は一進一退。観光は好調。
- 中国、九州 … 設備投資は持ち直し。公共工事は横這いないし弱含み。
- ☁️ • 関東 … 輸出は回復に向けた動き、設備投資は持ち直し。
- ☀️ • 沖縄 … 個人消費、観光が好調を持続。

全国の状態とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国の状態	7月	9月	10月
景況判断：持ち直しの動きが広がる	63.3	58.6	58.6
景況見通し：持ち直しの動きが広がる	57.9	58.7	58.7
個人消費：乗用車販売が増加したほか、大型小売店販売も増加し、緩やかな持ち直し	60.9	54.7	55.5
住宅建築：着工件数は横這い	48.4	48.4	46.9
設備投資：製造業、非製造業ともに投資を積み増す動きがみられるなど、持ち直し	57.8	56.3	60.2
公共工事：件数、金額ともに減少	56.3	55.5	50.0
輸出：輸送機械、電気機械が増加し、回復に向けた動き	61.5	61.5	67.3
生産活動：一般機械、輸送機械が増加したものの、化学が減少し、足許一服	60.9	64.1	52.3
観光：温泉地、観光地への入込客が増加	56.9	53.4	58.6
雇用情勢：新規求人数、現金給与総額が増加し、改善	61.7	60.2	61.7

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不变」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数 一致指数 遅行指数			指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2014年	840,139	△0.7	854	3.5	96.9	10.5	116.1	116.6	172.7	99.3	2.7	905	0.6	22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2015年	835,165	△0.6	977	14.4	98.5	1.7	97.8	120.7	180.4	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△3.7	18,522	△5.3	16,933	△13.5
2016年	829,884	△0.6	954	△2.3	102.3	3.9	106.4	120.9	179.5	99.6	△0.4	900	△1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2016.9	830,218	△0.5	46	9.5	107.5	10.4	102.6	123.2	180.2	99.6	△0.9	68	△2.6	2,102	1.0	1,794	1.1	1,297	△18.7
10	829,884	△0.6	55	8.2	106.8	6.2	106.9	123.1	175.7	100.2	0.0	75	△2.0	1,598	△5.0	1,374	△1.9	1,163	△4.8
11	829,770	△0.6	68	7.1	107.5	7.9	106.4	123.7	174.3	100.2	0.6	74	0.4	1,850	9.7	1,581	13.1	1,288	4.0
12	829,492	△0.6	124	△10.7	110.2	10.5	106.4	120.9	179.5	100.2	0.7	94	△1.4	1,795	12.8	1,547	13.9	1,093	△13.1
2017.1	829,083	△0.6	58	△12.5	107.1	10.8	115.9	125.8	177.6	99.6	0.5	77	△1.8	1,759	7.7	1,521	10.5	1,251	3.0
2	828,192	△0.7	44	2.7	112.4	12.2	120.2	123.2	173.9	99.3	0.2	68	△3.1	2,121	14.8	1,837	13.6	1,469	△2.1
3	827,317	△0.7	53	5.8	110.9	11.9	107.9	124.4	170.4	99.4	0.2	76	0.6	3,099	15.3	2,756	17.5	1,993	△6.0
4	823,835	△0.7	51	△1.9	110.9	9.6	120.6	128.5	172.8	99.8	0.2	73	1.4	1,681	9.5	1,488	10.1	1,216	20.2
5	824,966	△0.8	137	1.4	115.9	15.1	119.8	130.0	170.9	100.0	0.4	76	1.0	1,681	7.1	1,504	11.2	1,248	41.8
6	824,725	△0.8	163	△6.5	125.9	30.2	123.3	132.8	174.0	99.9	0.2	72	2.9	2,013	2.8	1,764	4.4	1,538	30.8
7	824,274	△0.8	89	9.3	123.4	27.4	123.6	131.1	176.0	99.5	0.2	77	2.6	1,918	2.7	1,602	△0.1	1,315	15.6
8	824,075	△0.8	62	3.8	126.5	20.9	127.2	128.8	162.6	99.8	0.5	76	3.8	1,545	5.5	1,300	4.0	1,038	12.6
9	823,838	△0.8	46	△1.8								p70	3.3	2,163	2.9	1,873	4.4	1,400	7.9
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数 一致指数 遅行指数			指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2014年	127,249	△0.1	539,707	14.9	99.0	2.1	104.4	113.7	114.8	99.2	2.7	201,973	1.7	3,311	0.9	2,853	△0.5	2,271	7.5
2015年	127,110	△0.1	562,854	4.3	97.8	△1.2	100.4	111.5	115.4	100.0	0.8	200,491	1.3	3,171	△4.2	2,697	△5.5	1,896	△16.5
2016年	126,933	△0.1	554,686	△1.5	97.7	△0.1	104.8	114.5	115.0	99.9	△0.1	195,948	△0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0
2016.9	126,903	△0.1	30,741	△7.3	98.6	1.5	100.1	111.9	114.2	99.8	△0.5	14,705	△2.7	319	3.7	269	3.8	160	△8.0
10	126,933	△0.1	35,244	△0.6	98.9	△1.2	101.1	112.9	113.9	100.4	0.1	15,966	△0.7	245	0.7	209	1.5	136	△2.4
11	126,937	△0.1	72,102	△2.2	99.9	4.4	102.8	114.6	114.1	100.4	0.5	16,479	△0.1	276	13.7	235	16.4	145	△3.0
12	126,918	△0.1	33,604	4.7	100.6	3.1	104.8	114.5	115.0	100.1	0.3	20,676	△1.2	267	10.7	227	11.6	133	1.7
2017.1	126,822	△0.2	47,405	△7.6	98.5	3.2	104.6	113.3	115.4	100.0	0.4	16,743	△1.0	260	8.7	229	9.2	144	△1.1
2	126,790	△0.2	44,790	1.5	101.7	4.7	104.8	115.0	116.0	99.8	0.3	14,493	△2.6	313	13.3	273	14.4	173	△2.0
3	126,755	△0.2	27,918	5.1	99.8	3.5	105.7	114.4	116.7	99.9	0.2	16,312	△0.9	463	13.7	398	14.8	231	△0.2
4	126,761	△0.2	52,653	△2.0	103.8	5.7	104.4	116.7	116.8	100.3	0.4	15,583	0.8	225	5.4	196	6.2	131	16.5
5	126,724	△0.2	88,635	1.8	100.1	6.5	104.7	115.8	116.1	100.4	0.4	15,881	△0.6	239	6.2	207	6.8	135	25.3
6	p126,740	△0.2	21,646	4.6	102.3	5.5	105.7	116.8	116.7	100.2	0.4	15,694	0.1	317	9.7	273	10.3	162	21.5
7	p126,750	△0.2	61,700	6.1	101.5	4.7	105.2	115.7	115.9	100.1	0.4	17,179	△0.2	280	△1.1	241	△1.3	149	11.3
8	p126,770	△0.2	45,689	11.0	103.5	5.3	107.2	117.7	116.2	100.3	0.7	15,655	0.7	236	4.8	196	2.9	121	7.2
9	p126,670	△0.2			p102.4	2.5				100.5	0.7	p14,968	1.8	320	0.4	276	2.4	177	10.8
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) 年数値は12月現在

(注4) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2014年	334,976	8.8	108.6	8.9	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△0.2	44,293	△2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△9.8
2015年	310,586	△7.3	100.0	△7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△12.6
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2016.9	325,911	7.3	105.4	11.2	269,093	0.7	19.0	△2.1	153,083	△0.4	3,240	0.1	5,919	17.5	1.73	1.22	2,559	△10.4
10	262,660	△15.3	84.4	△13.1	270,252	1.6	19.0	△1.6	152,752	△0.9	3,202	△13.1	5,739	4.4	1.84	1.23	2,415	△11.6
11	296,584	△4.6	95.3	△2.7	281,047	3.2	19.6	△1.9	152,706	△1.0	2,927	△0.1	5,442	13.1	1.80	1.23	2,370	△8.1
12	330,729	△4.2	106.3	△2.4	615,132	0.5	19.4	1.0	151,490	△0.1	2,441	△10.5	4,735	6.8	1.77	1.24	2,124	△11.6
2017.1	347,008	18.2	112.2	17.5	269,397	△1.7	18.0	7.9	149,563	△0.2	3,619	7.3	6,589	27.6	1.99	1.33	2,156	△10.0
2	300,540	10.9	97.4	10.6	270,923	1.5	20.1	5.9	149,245	0.0	3,630	△10.6	6,622	21.3	1.81	1.28	2,071	△11.1
3	338,956	10.6	109.8	10.4	271,473	△3.0	20.6	5.3	150,353	0.0	3,670	△0.2	6,086	5.4	1.67	1.29	2,099	△8.0
4	359,209	11.9	115.9	11.7	276,683	2.0	20.6	6.9	152,755	△0.3	3,899	△5.4	6,413	16.5	2.01	1.33	1,966	△3.2
5	317,709	18.7	102.3	18.2	276,505	△1.6	18.0	6.6	152,590	△0.7	3,215	△4.2	5,787	3.9	2.07	1.35	2,189	△4.5
6	318,052	16.6	102.5	16.4	495,504	7.7	20.3	8.1	152,797	△0.1	3,005	△6.6	6,158	5.3	1.87	1.36	2,247	△7.0
7	272,916	△5.0	88.3	△5.1	356,347	△8.6	21.1	12.4	154,233	0.3	2,755	△1.7	6,253	13.8	2.04	1.38	2,244	△6.6
8	313,166	△10.2	101.0	△10.6	p279,386	3.4	p17.9	△0.5	p152,551	△0.6	2,982	0.6	5,778	10.3	1.81	1.36	2,464	△7.6
9	268,922	△17.5									3,110	△4.0	6,307	6.6	1.90	1.36	2,373	△7.3
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2014年	318,755	△0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2015年	315,379	△1.1	73.8	△1.5	357,949	0.0	17.6	△0.5	27,574	1.0	5,641	△5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	19.3	0.0	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2016.9	296,387	△0.8	85.3	△3.1	295,620	0.2	17.6	△0.5	27,916	1.0	432	△3.2	944	9.1	2.10	1.38	204	3.0
10	305,683	△1.3	75.5	△1.0	298,760	0.2	17.9	0.0	27,916	0.9	424	△11.1	956	△1.1	2.11	1.40	195	3.0
11	294,019	△0.3	83.6	△1.9	310,696	0.8	18.6	1.6	27,961	1.0	382	△2.1	893	7.7	2.15	1.41	197	3.1
12	349,214	2.6	45.4	0.1	662,980	1.1	18.6	2.2	28,026	1.0	336	△7.2	842	7.8	2.19	1.43	193	3.1
2017.1	307,150	△1.7	85.2	△2.6	301,049	0.5	16.6	3.1	27,956	1.0	475	△0.6	1,007	3.6	2.13	1.43	197	3.0
2	298,092	0.1	74.1	△1.4	293,387	0.4	18.4	5.1	27,877	1.1	465	△7.7	1,014	4.9	2.12	1.43	188	2.8
3	337,075	0.7	92.9	2.3	313,276	△0.0	18.5	3.4	27,708	1.1	491	△3.5	981	6.5	2.13	1.45	188	2.8
4	329,949	△2.4	85.9	△1.2	307,611	0.7	18.3	3.4	28,285	1.5	556	△4.5	923	3.2	2.13	1.48	197	2.8
5	315,194	2.8	102.3	4.4	302,893	0.5	16.7	5.0	28,375	1.7	453	△2.9	912	6.9	2.31	1.49	210	3.1
6	296,653	7.2	49.9	3.0	530,346	0.3	17.5	1.7	28,383	1.5	421	△5.1	964	6.3	2.25	1.51	192	2.8
7	308,818	2.1	64.2	△0.4	425,791	△0.3	17.7	0.0	28,429	1.6	381	△5.1	922	3.5	2.27	1.52	191	2.8
8	301,574	0.0	75.2	△1.8	300,968	0.3	17.1	2.4	28,331	1.4	403	△2.3	944	6.3	2.21	1.52	189	2.8
9	295,211	△0.4	82.3	△3.0							415	△4.0	997	5.6	2.26	1.52	190	2.8
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年計は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2014年	4,359	△15.5	2,620	△28.3	1,228	7.7	331,912	△9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△0.2
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△5.7	315,416	△5.0	1,336	△10.3	49	△3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△0.3
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2016.9	323	△28.1	202	△32.0	95	△20.2	13,285	△29.7	209	38.2	0	-	0	-	42,625	0.7	18,646	0.3
10	465	117.3	252	37.0	160	900.0	19,513	37.4	80	△33.5	3	△62.5	1,889	16.0	42,804	0.9	18,490	0.3
11	428	5.2	267	3.5	139	11.2	5,859	△89.7	85	11.7	2	△66.7	303	△39.2	43,133	1.5	18,532	0.7
12	306	△17.1	199	△20.7	81	△16.5	32,789	△23.6	92	38.4	5	150.0	227	152.2	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017.1	392	12.0	239	10.1	124	27.8	25,442	20.0	40	△10.6	3	△25.0	203	△55.9	42,912	1.2	18,547	△0.1
2	359	17.7	193	6.6	135	43.6	41,760	259.0	37	△46.6	2	△60.0	203	△95.8	42,974	1.8	18,530	△0.1
3	471	△2.1	203	△34.9	137	87.7	35,883	△1.1	119	△12.1	4	33.3	7,387	720.8	43,173	1.6	18,893	△0.4
4	362	54.0	219	73.8	112	24.4	28,116	154.8	110	△29.5	4	△42.9	212	△86.2	43,411	2.0	18,467	△0.0
5	338	△17.0	220	△14.4	48	△58.3	25,929	11.7	92	17.6	5	66.7	3,973	2307.9	43,693	2.1	18,454	△0.0
6	513	△25.1	339	△23.0	139	△31.2	32,892	△7.0	204	△12.3	6	200.0	577	354.3	44,053	1.9	18,397	△0.3
7	393	△22.3	192	△25.0	95	△55.2	21,934	70.1	102	△32.3	4	33.3	625	△97.7	43,946	2.2	18,452	△0.4
8	335	△10.7	222	△17.5	65	10.2	24,981	△60.8	95	5.2	3	200.0	163	181.0	43,984	2.3	18,434	△0.3
9	276	△14.6	214	5.9	41	△56.8	26,825	101.9	162	△22.5	1	-	15	-				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2014年	8,923	△8.9	2,853	△19.6	3,622	1.7	58,006	△3.8	145,222	△0.3	9,731	△10.4	18,741	△32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2015年	9,093	1.9	2,834	△0.7	3,787	4.6	54,477	△6.1	139,678	△3.8	8,812	△9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2016.9	856	10.0	256	1.4	384	12.6	4,969	16.9	14,716	18.1	649	△3.6	851	△68.6	71,806	6.1	48,336	2.7
10	877	13.7	260	4.9	400	22.0	4,332	△2.6	11,273	△10.0	683	△8.0	1,112	4.7	72,021	6.9	48,228	2.9
11	851	6.7	260	2.7	386	15.3	4,650	16.3	8,220	△5.7	693	△2.5	5,945	319.7	72,863	7.3	48,564	3.1
12	784	3.9	239	6.5	345	2.2	4,378	5.3	8,514	5.3	710	1.6	1,717	△55.5	73,434	8.1	49,157	3.3
2017.1	765	12.8	202	△0.2	317	12.0	4,883	31.8	6,997	7.1	605	△10.4	1,285	1.2	73,416	8.3	49,030	3.2
2	709	△2.6	213	1.6	308	6.8	4,562	6.3	7,693	10.4	688	△4.8	1,158	△29.2	73,539	7.0	49,087	3.7
3	759	0.2	215	△3.6	339	11.0	3,719	△13.6	14,859	10.9	786	5.4	1,668	△5.2	74,850	6.2	49,637	3.4
4	840	1.9	238	0.8	362	1.9	4,970	20.7	20,646	1.7	680	△2.2	1,041	0.7	75,314	5.6	49,384	3.9
5	785	△0.3	238	1.5	330	1.6	4,792	△14.3	12,421	8.5	802	19.5	1,069	△7.7	75,316	5.3	49,399	3.8
6	875	1.7	260	△3.4	360	△2.6	5,364	9.0	15,185	△0.6	706	△7.5	15,883	1,369.8	75,091	5.0	49,574	3.7
7	832	△2.3	254	△5.7	364	△3.7	4,755	15.5	12,888	△5.4	714	0.3	1,099	△11.4	75,384	5.9	49,616	3.7
8	806	△2.0	244	△7.4	350	△4.9	5,013	△3.0	11,494	△7.9	639	△12.0	924	△26.7	75,456	5.8	49,598	3.6
9	831	△2.9	249	△2.7	375	△2.3	5,043	1.5	13,191	△10.4	679	4.6	1,158	36.1				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

日本秋祭 in 香港 — 魅力再発見 —

昨年に引き続き、香港では10月から11月にかけて、在香港日本国総領事館の声かけにより、「日本秋祭 in 香港—魅力再発見—」（以下、「日本秋祭」といいます）の名の下に日系企業などが日本の魅力を香港に伝える多くのイベント（食・教育・文化など）が開催されています。

10月10日には、香港セントラルの交易廣場において香港行政トップであるキャリー・ラム行政長官、在香港日本国総領事館の松田大使など、香港、日本の政財界から約100人が出席し、日本秋祭の開幕式が盛大に行われました。

キャリー・ラム行政長官は、来賓の挨拶で「香港からの日本への観光客数は年々増え、昨年は前年比21%増、2020年に向けてさらに増加することを期待する」とコメントされました。

また、10月23日には、野村證券様の現地法人である野村インターナショナル様が中心となり、香港に拠点がある地方銀行など17社がそれぞれ地元の特産品などを展示し、日本の魅力をPRする「Experience Japan's Regional Destinations」が、日本秋祭のイベントの一つとして開催されました。

当日は野村インターナショナル様の現地のお客さまを中心に約200名の方が来場されました。

当行もこのイベントに共催し、山梨県内のワイナリーや酒蔵から提供していただいたワインや日本酒を振る舞うとともに、やまなし観光推進機構から提供していただいた富士山をバックにした山梨県PRポスターを掲示するなど、山梨県の魅力を積極的にPRしました。

香港の皆さんは富士山のことを当然知っていましたが、富士山が東京から車でわずか2時間弱の山梨県と静岡県の間境にあり、麓には多くの魅力的な観光スポットがあることを知りませんでした。

また、山梨県が、今から140年前に日本で初めてワインが造られた地であることや、ぶどうやももの収穫量日本一のフルーツ王国であることも知りませんでした。

やまなし観光推進機構から提供していただいた英語や中国語のPR用冊子でそのことを説明すると、香港の皆さんは非常に驚かれ、是非魅力的な山梨を訪れてみたいと話されていました。

まだまだ香港の皆さんに山梨県のことを十分知られていないように感じました。引き続き、色々な機会を通じて、香港の皆さんに山梨の魅力をPRしていきたいと思っています。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>